

国九整企画第140号
令和7年12月24日

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

国土交通省 九州地方整備局長
垣下 禎裕
(公印省略)

直轄事業の事業計画（宮崎県関連分）について（通知）

平素から国土交通省直轄事業の推進にあたり、御高配を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、当局における令和7年度補正予算に関する事業計画のうち、宮崎県関連分について、別紙のとおりお知らせいたします。

令和7年度補正 宮崎県における事業計画（水管理・国土保全局関係）

(単位:千円)														(単位:千円)		
事業種別	箇所名	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額								負担率	地方負担額	令和7年度事業内容	備考	
				工事費	測量設計費	用地費及補償費	船舶及機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業車両費	計					
河川事業																
(項)河川整備事業費																
(目)河川改修費																
(一般河川改修事業)																
五ヶ瀬川																
		直轄管理区間 L=28.5km	378	200,000	56,000	170,000	0	0	0	0	426,000	0.24	102,240	大瀬川河道掘削事業(恒富地区):河道掘削V=10千m3 五ヶ瀬川、大瀬川道正分派対策事業(天下町地区):付替水路N=1箇所 五ヶ瀬川河道掘削事業(野田地区):河道掘削V=10千m3 等		
大淀川																
		直轄管理区間 L=86.1km	606	763,000	54,000	0	0	0	0	0	817,000	0.24	196,080	大淀川下流部掘削事業(高洲地区):河道掘削V=8千m3 大淀川下流部掘削事業(上野町地区):河道掘削V=12千m3 大淀川下流部掘削事業(跡江地区):河道掘削V=9千m3 大岩田遊水地整備事業(大岩田地区):遊水地整備(低水護岸L=160m 等		
川内川																
		直轄管理区間 L=113.2km (他県分含む)	1,056	160,000	10,000	0	0	0	0	0	170,000	0.24	40,800	下方井堰改築事業(原田地区):護岸工L=110m 等 <負担基本額(他県分含む) >1,798,000千円		
(目)河川工作物関連応急対策事業費																
		大淀川		357,000	22,000	0	0	0	0	0	379,000		90,960			
		大淀川		357,000	22,000	0	0	0	0	0	379,000	0.24	90,960	瓜生野川排水機場ポンプ設備改善 等		
ダム事業																
(項)河川整備事業費																
(目)河川総合開発事業費																
大淀川岩瀬ダム再生																
		岩瀬ダム(堤高=55.5m・堤頂長=155.0m)放流設備の増設等 ※事業規模については、今後の調査・検討及び関係機関との協議により決定		0	100,000	0	0	0	0	0	100,000	0.202	20,200	既設ダム活用検討調査		
砂防事業																
(項)砂防事業費																
(目)砂防事業費																
大淀川水系																
		流域面積 A=2,230km ²	631	120,000	0	0	0	0	0	0	120,000	0.24	28,800	矢岳床固群補修(令和7年度完成予定)		
海岸事業																
(項)海岸事業費																
(目)海岸保全施設整備事業費																
宮崎海岸																
		直轄施行区域 L=6,856m	235	90,000	74,000	0	0	0	0	0	164,000	0.24	39,360	突堤 等		
合 計						1,690,000	316,000	170,000	0	0	0	0	2,176,000	1	518,440	

(注) 「負担基本額」の欄については、当該都道府県の負担対象となる額を記載しています。
複数県間でアロケーションがなされる事業の「全体事業費」は他県分を含む額を記載しています。
河川事業等の整備内容については、20～30年後までに順次完成することを旨としています。
全体事業費については、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、災害の発生状況、毎年度の予算状況、用地・工事の進捗等により変更されることがあります。

令和7年度補正 宮崎県における事業計画（道路関係〔直轄〕）

改築事業

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R7補正事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道218号	蘇陽五ヶ瀬道路	L=7.9km	378	170,000	220,000	0	0	0	0	390,000	93,600	・調査推進： 調査設計 ・工事推進： 川曲地区改良工	
国道218号	五ヶ瀬高千穂道路	L=9.2km	559	1,400,000	390,000	0	0	0	0	1,790,000	429,600	・調査推進： 調査設計 ・工事推進： 西臼杵地区ほか改良工 轟山橋下部工	
国道218号	高千穂雲海橋道路	L=3.3km	160	0	110,000	0	0	0	0	110,000	26,400	・調査推進： 調査設計	
国道220号	日南・志布志道路	L=6.9km	549	1,400,000	50,000	0	0	0	0	1,450,000	348,000	・調査推進： 調査設計 ・工事推進： 益安地区ほか改良工	
国道220号	油津・夏井道路	L=20.5km	771	1,465,000	315,000	0	0	0	0	1,780,000	427,200	・調査推進： 調査設計 ・工事推進： 平野地区ほか改良工 26号橋下部工 串間IC Aランプ橋ほか上部工	
国道220号	南郷奈留道路	L=13.3km	650	0	100,000	0	0	0	0	100,000	24,000	・調査推進： 調査設計	本事業は着工前の準備を重点的に実施
国道10号	新富バイパス	L=4.8km	195	0	20,000	0	0	0	0	20,000	4,800	・調査推進： 調査設計	
国道10号	住吉道路	L=6.4km	490	0	100,000	0	0	0	0	100,000	24,000	・調査推進： 調査設計	
国道220号	日南防災(北区間)	L=2.6km	144	200,000	0	0	0	0	0	200,000	48,000	・工事推進： 駕乗3号橋下部工	
国道220号	日南防災 (南区間・宮浦～鵜戸)	L=1.7km	80	0	100,000	0	0	0	0	100,000	24,000	・調査推進： 調査設計	
合 計				4,635,000	1,405,000	0	0	0	0	6,040,000	1,449,600		

（注）地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

（注）備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

（注）都道府県及び政令市をまたぎ実施する事業の事業規模、全体事業費については、他の都道府県政令市の区間を含む。

（注）備考欄に開通予定の記載がない区間については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和7年度補正 宮崎県における事業計画（道路関係〔直轄〕）

交通安全事業（Ⅱ種）

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R7補正事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道10号 国道218号 国道220号	—	—	—	51,000	0	0	0	0	0	51,000	25,500	区画線、CCTV	
合 計			—	51,000	0	0	0	0	0	51,000	25,500		

（注）地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

令和7年度補正 細島港（港湾管理者：宮崎県）における事業内容等 （港湾関係）

港湾整備事業 (単位：千円)

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							地 方 負担額	事業内容	備考
				内訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費				
細島港	～工業港地区複合一貫輸送ターミナル整備事業～												
	工業港地区		69									令和一桁後半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が 整った段階で確定予定	
	岸壁（-9m）(耐震)	L=240m		800,000	0	0	0	0	0	800,000	298,400		土工、基礎工
計				800,000	0	0	0	0	0	800,000	298,400		

(注1) 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。
(注2) 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。
(注3) 地方負担額は令和7年度宮崎県の開発指定事業に係る国の負担割合の引上率(1.14)で補正済みの金額です。

令和7年度補正 宮崎港（港湾管理者：宮崎県）における事業内容等 （港湾関係）

港湾整備事業 (単位：千円)

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							地 方 負担額	事業内容	備考
				内訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費				
宮崎港	～東地区防波堤(改良)整備事業～												
	東地区		116										令和10年代前半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が 整った段階で確定予定
	防波堤(南)(改良)	L=2, 150m		210,000	0	0	0	0	0	210,000	78,330	被覆工	
計				210,000	0	0	0	0	0	210,000	78,330		

(注1) 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。
(注2) 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。
(注3) 地方負担額は令和7年度宮崎県の開発指定事業に係る国の負担割合の引上率(1.14)で補正済みの金額です。